

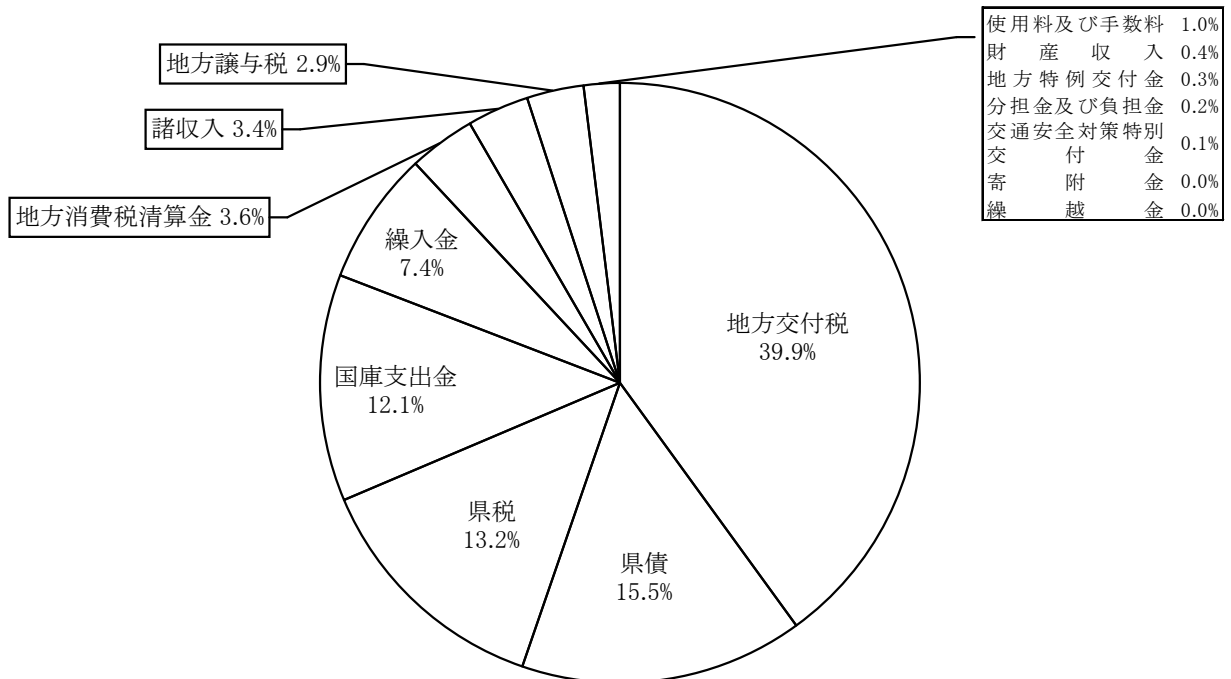
平成23年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成23年度予算額		平成22年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	42,508,333	13.2	41,568,448	12.4	939,885	102.3
地方消費税清算金	11,548,803	3.6	10,805,313	3.2	743,490	106.9
地方譲与税	9,251,277	2.9	8,007,047	2.4	1,244,230	115.5
地方特例交付金	964,000	0.3	705,000	0.2	259,000	136.7
地方交付税	128,569,000	39.9	114,353,000	34.2	14,216,000	112.4
交通安全対策特別交付金	220,000	0.1	220,000	0.1	0	100.0
分担金及び負担金	607,886	0.2	806,924	0.2	△ 199,038	75.3
使用料及び手数料	3,247,266	1.0	3,331,294	1.0	△ 84,028	97.5
国庫支出金	38,865,921	12.1	48,039,898	14.4	△ 9,173,977	80.9
財産収入	1,326,218	0.4	1,538,413	0.5	△ 212,195	86.2
寄附金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	100.0
繰入金	23,769,847	7.4	19,509,274	5.8	4,260,573	121.8
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
諸収入	11,076,449	3.4	13,886,389	4.2	△ 2,809,940	79.8
県 債	50,147,000	15.5	71,545,000	21.4	△ 21,398,000	70.1
(臨時財政対策債)	32,433,000	10.1	47,964,000	14.3	△ 15,531,000	67.6
(臨時財政対策債除き)	17,714,000	5.4	23,581,000	7.1	△ 5,867,000	75.1
合 計	322,262,000	100.0	334,476,000	100.0	△ 12,214,000	96.3
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	161,002,000	50.0	162,317,000	48.5	△ 1,315,000	99.2



《 増 減 の 主 な も の 》

(単位:百万円)

(県税)	
法人事業税	1,158 (5,132 → 6,290)
法人県民税	378 (1,815 → 2,193)
個人県民税	△ 719 (13,614 → 12,895)

(地方譲与税)	
地方法人特別譲与税	1,244 (5,958 → 7,202)

(地方交付税)	
普通交付税	15,216 (111,853 → 127,069)

(国庫支出金)	
障がい者施設等整備費事業	457 (143 → 600)
強い農業づくり交付金	△ 859 (1,260 → 401)
公共事業関係(災害含む)	△ 7,302 (21,520 → 14,218)

(単位:百万円)

(繰入金)	
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	2,059 (24 → 2,083)
減債基金繰入金	1,700 (3,800 → 5,500)
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	486 (783 → 1,269)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	370 (4,198 → 4,568)

(諸収入)	
(株)さかいみなど貿易センター貸付金元利収入	△ 1,450 (1,450 → 0)
商工制度金融貸付金元利収入	△ 1,685 (3,899 → 2,214)

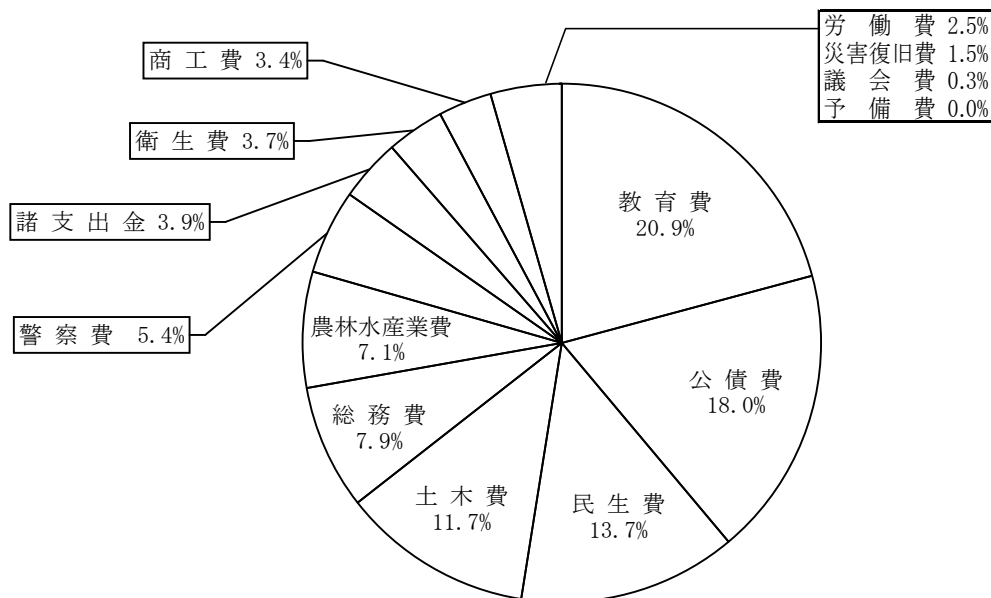
(県債)	
米子工業高校改築整備事業	△ 1,660 (1,660 → 0)
公共事業関係(災害含む)	△ 5,985 (20,173 → 14,188)
臨時財政対策債	△ 15,531 (47,964 → 32,433)

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成23年度予算額		平成22年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	955,122	0.3	879,520	0.3	75,602	108.6
総 務 費	25,548,544	7.9	24,191,792	7.2	1,356,752	105.6
民 生 費	44,114,890	13.7	42,088,218	12.6	2,026,672	104.8
衛 生 費	11,805,438	3.7	11,661,901	3.5	143,537	101.2
労 働 費	8,095,195	2.5	7,573,754	2.3	521,441	106.9
農 林 水 産 業 費	22,885,103	7.1	26,323,391	7.9	△ 3,438,288	86.9
商 工 費	10,780,245	3.4	12,931,987	3.9	△ 2,151,742	83.4
土 木 費	37,816,747	11.7	48,688,185	14.6	△ 10,871,438	77.7
警 察 費	17,320,386	5.4	16,538,235	4.9	782,151	104.7
教 育 費	67,361,118	20.9	66,505,252	19.9	855,866	101.3
災 害 復 旧 費	4,822,129	1.5	4,726,067	1.4	96,062	102.0
公 債 費	57,978,287	18.0	59,993,421	17.9	△ 2,015,134	96.6
諸 支 出 金	12,628,796	3.9	12,224,277	3.6	404,519	103.3
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	322,262,000	100.0	334,476,000	100.0	△ 12,214,000	96.3



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費)

(単位:百万円)

県庁舎耐震補強整備事業	637 (821 → 1,458)
県立文化会館等施設整備・舞台機器設備改修事業	285 (235 → 520)
防災行政無線(地上系更新)事業	269 (0 → 269)
選挙費(知事選・県議会議員選)	224 (165 → 389)
参議院議員選挙費	△ 365 (365 → 0)

(民生費)

障がい者施設等整備費事業	895 (628 → 1,523)
鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	526 (723 → 1,249)
後期高齢者医療制度財政支援事業	276 (6,976 → 7,252)
特別医療費助成事業(小児医療費助成事業費)	275 (388 → 663)
国民健康保険基盤安定等推進費	251 (1,734 → 1,985)
自立支援給付費(介護給付費等)	250 (1,962 → 2,212)
扶助費(生活保護費)	△ 524 (1,764 → 1,240)

(衛生費)

鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業	335 (0 → 335)
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 256 (569 → 313)

(労働費)

緊急雇用創出事業	325 (4,186 → 4,511)
ふるさと雇用再生特別交付金事業	256 (2,152 → 2,408)

(農林水産業費)

全国植樹祭準備事業	104 (7 → 111)
農業者戸別所得補償制度推進事業	84 (0 → 84)
単県公共事業	44 (156 → 200)
一般公共事業	△ 2,778 (7,274 → 4,496)
強い農業づくり交付金	△ 600 (1,001 → 401)
直轄事業負担金	△ 399 (1,661 → 1,262)

(商工費)

(単位:百万円)

「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業	330 (0 → 330)
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 1,503 (4,111 → 2,608)
(株)さかいみなど貿易センター経営安定化等事業	△ 1,451 (1,451 → 0)

(土木費)

単県公共事業	1,750 (5,435 → 7,185)
一般公共事業	△ 9,932 (27,617 → 17,685)
直轄事業負担金	△ 2,045 (7,121 → 5,076)
公営住宅整備事業	△ 405 (1,440 → 1,035)
地方特定道路整備事業	△ 109 (531 → 422)

(警察費)

警察航空隊格納庫整備事業	260 (0 → 260)
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	217 (912 → 1,129)

(教育費)

県立学校耐震化推進事業	2,638 (244 → 2,882)
特別支援学校教室不足解消事業(米子養護学校)	269 (0 → 269)
米子工業高校改築整備事業	△ 1,902 (2,104 → 202)

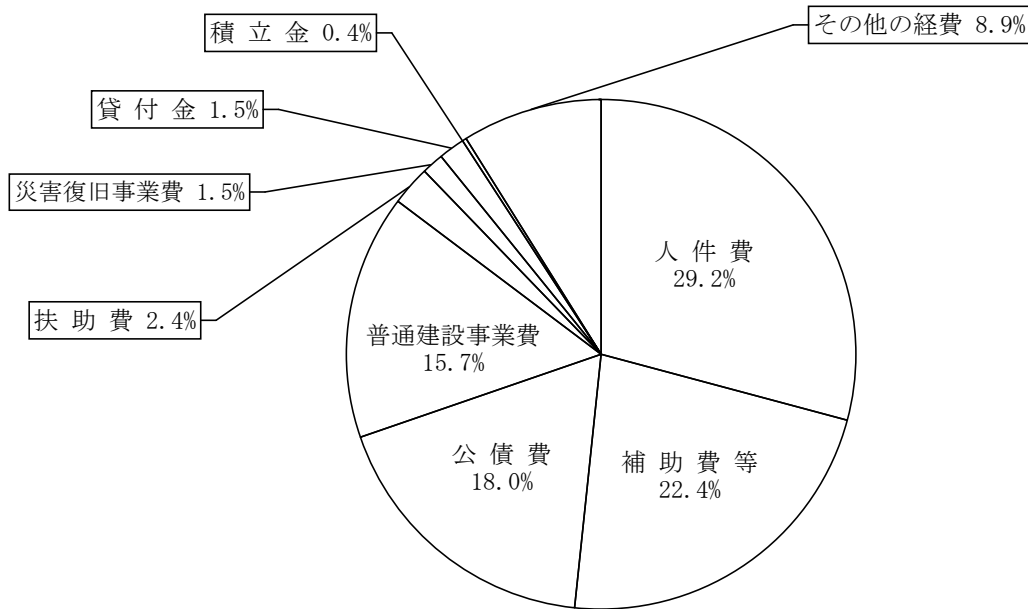
(公債費)

公債利子	61 (11,132 → 11,193)
公債元金	△ 2,072 (48,837 → 46,765)

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	平成23年度予算額		平成22年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	94,119,083	29.2	94,382,950	28.2	△ 263,867	99.7
扶助費	7,867,799	2.4	8,203,158	2.5	△ 335,359	95.9
補助費等	72,211,925	22.4	68,258,924	20.4	3,953,001	105.8
普通建設事業費	50,805,058	15.7	64,217,616	19.2	△ 13,412,558	79.1
補助事業(直轄含む)	37,277,867	11.6	50,081,359	15.0	△ 12,803,492	74.4
単独事業	13,146,890	4.0	13,473,270	4.0	△ 326,380	97.6
受託事業	380,301	0.1	662,987	0.2	△ 282,686	57.4
災害復旧事業費	4,822,129	1.5	4,726,067	1.4	96,062	102.0
公債費	57,958,007	18.0	59,969,401	17.9	△ 2,011,394	96.6
積立金	1,205,875	0.4	1,324,674	0.4	△ 118,799	91.0
貸付金	4,708,347	1.5	7,640,960	2.3	△ 2,932,613	61.6
その他の経費	28,563,777	8.9	25,752,250	7.7	2,811,527	110.9
合計	322,262,000	100.0	334,476,000	100.0	△ 12,214,000	96.3



《増減の主なもの》

(人件費) (単位:百万円)

給与費(退職手当除き)	484 (80,883 → 81,367)
緊急雇用創出事業	△ 287 (837 → 550)
退職手当	△ 565 (8,342 → 7,777)

(扶助費)

肝炎治療特別促進事業	100 (123 → 223)
扶助費(生活保護費)	△ 524 (1,764 → 1,240)

(普通建設事業費)

県立学校耐震化推進事業	2,638 (244 → 2,882)
障がい者施設等整備費事業	895 (628 → 1,523)
県庁耐震補強整備事業	637 (821 → 1,458)
防災行政無線(地上系更新)事業	269 (0 → 269)
単県公共事業	240 (2,887 → 3,127)
特別支援学校教室不足解消事業(米子養護)	269 (0 → 269)
一般公共事業	△ 12,747 (34,822 → 22,075)
直轄事業負担金	△ 2,444 (8,782 → 6,338)
米子工業高等学校改築事業費	△ 1,902 (2,104 → 202)
強い農業づくり交付金	△ 600 (1,001 → 401)
公営住宅整備事業	△ 405 (1,440 → 1,035)
地方特定道路整備事業	△ 109 (531 → 422)

(補助費等) (単位:百万円)

鳥取県障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業	526 (723 → 1,249)
地方消費税交付金	372 (5,414 → 5,786)
鳥取県ワクチン接種緊急対応基金事業	335 (0 → 335)
後期高齢者医療制度財政支援事業	276 (6,976 → 7,252)
特別医療費助成事業(小児医療費助成事業費)	275 (388 → 663)
国民健康保険基盤安定等推進費	251 (1,734 → 1,985)
自立支援給付費(介護給付費等)	250 (1,962 → 2,212)
選挙費(知事選・県議会議員選)	224 (165 → 389)
参議院議員選挙費	△ 365 (365 → 0)

(公債費)

公債利子	61 (11,132 → 11,193)
公債元金	△ 2,072 (48,837 → 46,765)

(貸付金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 1,656 (3,816 → 2,160)
(株)さかいみなど貿易センター経営安定化等事業	△ 1,451 (1,451 → 0)

(その他の経費)

国勢調査費	△ 269 (269 → 0)
緊急雇用創出事業	625 (1,478 → 2,103)
単県公共事業(維持修繕事業)	1,555 (2,693 → 4,248)

平成23年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	平成23年度 当初計上額 a	平成22年度 当初予算額 b	比 較 a / b
補 助 公 共 A	(33,243) 28,519	(47,843) 43,674	(69.5) 65.3
一 般 公 共	(26,148) 22,181	(39,061) 34,892	(66.9) 63.6
生活環境部	156	325	48.0
農業集落排水事業	125	325	38.5
公園事業	31	0	皆増
農林水産部	2,287	3,536	64.7
畜産事業	0	0	-
農業農村整備事業	1,151	1,571	73.3
林道事業	410	1,108	37.0
造林事業	645	751	85.9
治山事業	81	83	97.6
水産基盤整備事業	0	23	皆減
県土整備部	19,738	31,031	63.6
道路橋りょう事業	10,191	15,987	63.7
街路事業	1,930	2,283	84.5
河川事業	1,640	3,073	53.4
海岸事業	34	316	10.8
砂防事業	3,044	5,367	56.7
ダム事業	0	0	-
港湾事業	345	578	59.7
空港整備事業	470	13	3,615.4
農道整備事業	902	1,482	60.9
治山事業	669	1,192	56.1
漁港事業	513	740	69.3
国直轄事業負担金 A'	(7,095) 6,338	(8,782) 8,782	(80.8) 72.2
農林水産部	1,262	1,661	76.0
土地改良事業(国営事業負担金)	1,230	1,629	75.5
水産基盤整備事業	32	32	100.0
県土整備部	5,076	7,121	71.3
道路事業	2,931	4,104	71.4
河川事業	327	354	92.4
海岸事業	126	105	120.0
砂防事業	216	240	90.0
ダム事業	1,359	2,005	67.8
港湾事業	116	312	37.2
空港事業	1	1	100.0
県 単 独 公 共 B	(9,720) 7,807	(11,244) 6,121	(86.4) 127.5
地方特定道路整備事業等	422	531	79.5
一般単独公共	(8,441)	(10,220)	(151.3)
生活環境部	0	103	0.0
農林水産部	60	36	166.7
県土整備部	7,315	5,441	134.4
単県上乗せ補助金等	10	10	100.0
小 計 C=A+B	(42,963) 36,326	(59,087) 49,795	(72.7) 73.0
補 助 災 害 D	4,631	4,558	101.6
災害公共	4,447	4,425	100.5
農林水産部	401	376	106.6
県土整備部	4,046	4,049	99.9
国直轄災害事業負担金	184	133	138.3
単 独 災 害 E	188	163	115.3
農林水産部	8	7	114.3
県土整備部	180	156	115.4
小 計 F=D+E	(4,819) 4,819	(4,721) 4,721	(102.1) 102.1
合 計 C+F	(47,782) 41,145	(63,808) 54,516	(74.9) 75.5
合 計 (直轄除き) C+F-A'	(40,687) 34,807	(55,026) 45,734	(73.9) 76.1

※平成22年度当初予算欄 上段()は経済雇用対策による21年度1月補正への前倒し実施を含んだ数字
 ※平成23年度当初予算欄 上段()は国補正対策による22年度11月補正(追加提案)への前倒し実施を含んだ数字